

7) グローバリゼーション部門(部門責任者:前期)

山崎幹根 (教授・地方自治論)

センターの部門に関連した研究活動およびそのアウトプットについて。

1、2015年度日本行政学会『共通論題I「沖縄をめぐる中央地方関係」』にて、「領域における独自性と自立の可能性と課題—沖縄と北海道との比較から」と題する報告を行った(2015年5月9日、那覇市)。その中で、国土開発政策としての公式的な次元、政治的・軍事的な観点からの非公式的な次元から国策として振興/開発政策が位置づけられてきた経過とその変容を考察し、2つの領域における中央地方関係は、依然として国主導の特別な振興/開発体制によって規定される一方、地方からの自己決定権を強化する試みも存在し、自立志向と依存志向が相克している複雑な中央地方関係の実態を明らかにした。

2、立命館大学国際言語文化研究所主催の第5回「主権と空間」研究会にて、「連合王国の統治システムの変容—スコットランドの領域政治を中心に」と題する報告を行った(2015年12月12日、立命館大学)。その中で、不均一な権限移譲とEUの諸条約を許容する統治システムとしての連合王国の特質を検討し、国家主権の絶対性と統治システムを再考し固定的、画一的な主権理解を相対化する必要性を指摘するとともに、領域に基づくナショナリズムの政治的意味づけに関しても、サッチャー政権期のユニオニズムを例外的なものとして相対化し、ユニオニストとナショナリストとの共存状態を歴史的に考察するなど、その多様な意味合いと政治性を理解する必要性を指摘した。

自身の研究活動およびそのアウトプットについて。

1、「成長と連携を志向するイングランドの都市政策」『都市問題』第107巻第1号、2016年、80-87頁。スコットランドへの一層の権限移譲に対応して、イングランドの主要都市に個別的分権を奨励する保守党政権の都市政策を検討し、近隣自治体との広域連携と公選首長制の実効性が今後の課題であることを明らかにした。

2、「政権交代による政策変動と政策コミュニティ」宮本太郎・山口二郎編『リアル・デモクラシー：ポスト「日本型利益政治」の構想』岩波書店、2016年、63-87頁。

3、「連合王国の権限移譲」山田徹編著『経済危機下の分権改革—「再国家化」と「脱国家化」の間で』公人社、2015年、173-198頁。

4、山崎幹根「メディアは市民主導の政策提言団体を後押しし、地域民主主義の刷新を図れ」『Journalism』299号、2015年、98-105頁。2014年の9月に行われたスコットランドのイギリスからの独立を問う住民投票キャンペーンを振り返り、市民団体、メディアが果たした役割を明らかにした。

その他(教育活動ほか)

当該年度前期に、法学部で「地方自治論」(講義)を、大学院法学研究科で「比較政府間関係論」(演習)を担当した。また、国際交流活動への貢献の一環として、在エディンバラ総領事館が主催した“Japan and Scotland - The Whisky Bond”の企画の中で、

“Scotland, Hokkaido and the search for real whisky” と題する講演を行った（2016年3月14日、エディンバラ大学）。

論文

論文標題	雑誌名	発行年	頁
「成長と連携を志向するイングランドの都市政策」	都市問題	2016	80-87
「メディアは市民主導の政策提言団体を後押しし、地域民主主義の刷新を図れ」	Journalism	2015	98-105

学会発表

発表課題	学会等名	年月日	発表場所
「領域における独自性と自立の可能性と課題—沖縄と北海道との比較から」 （『共通論題Ⅰ「沖縄をめぐる中央地方関係」』）	日本行政学会	2015年 5月9日	那覇市

図書

書名	出版社	発行年	単／共
『リアル・デモクラシー：ポスト「日本型利益政治」の構想』（宮本太郎・山口二郎編）（「政権交代による政策変動と政策コミュニティ」63-87頁を執筆）	岩波書店	2016	共
『経済危機下の分権改革—「再国家化」と「脱国家化」の間で』（山田徹編著）（「連合王国の権限移譲」173-198頁を執筆）	公人社	2015	共